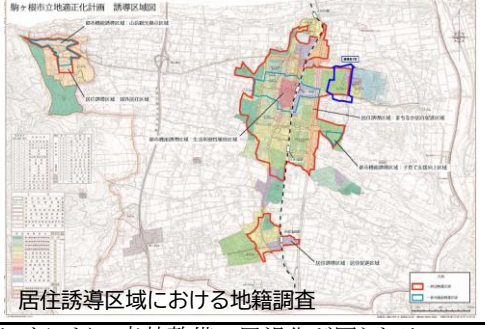


事業番号	09 06 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検	
事業名	地籍を明確にする事業	部局	農政部	課・室	農地整備課
		実施期間	S27 ~	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化				

1 現状と課題

目指す姿	土地の境界確定により地籍の明確化を進め、成果を国土の保全や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などに活用する。 第7次国土調査十箇年計画(R2からR11)目標面積187km ²	
これまでの取組	第6次国土調査十箇年計画(H22からR1)目標面積490km ² 、実績146km ² 、達成率30% 第7次国土調査十箇年計画(R2からR11)目標面積187km ² 、実績(R3まで)21km ² 、進捗率11%	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	要望額に対し国の割当額が不足しており、地籍調査事業の効果がより高く見込まれる地区を優先的に実施する必要がある。 マンパワーが不足している中で、効率的に調査を実施する必要がある。	災害の危険区域や他の公共事業と関連している地域を優先して調査を進める。 林地において、新技術(リモートセンシング技術)を活用した調査を促進する。

2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	○ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、災害からの復旧・復興の迅速化のため、今後土砂災害等が発生する可能性が高く、緊急性が高い地域(土砂災害警戒区域等)を含む地籍調査を支援する。	 <p>居住誘導区域における地籍調査</p>
	○ コンパクトでにぎわいのあるまちづくりの推進を図るため、地域活性化の効果発現が強く期待できる地域(居住誘導区域等)における公共事業の実施が見込まれる地域を含む地区の地籍調査を支援する。 ・対象市町村 3市 ・補助率 3/4以内	
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【ゼロカーボン】林地での地籍調査にリモートセンシング技術を導入し、調査を効率化することにより、森林整備の円滑化が図られる。	

指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値
1	実施市町村における調査面積	km ²	—	10	↗	21	↗	31
2								
3								
4								
5								

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	前年度繰越	61,988	8,085	42,375
	当初予算	292,517	276,805	262,508
	補正予算	-31,767	33,780	58,710
	合計(A)	322,738	318,670	363,593
	うち一般財源	107,613	106,922	122,239
	決算額(B)	314,653	276,019	
職員数(人)	6.1	6.0	5.8	

設定理由	成果指標	1.第7次国土調査十箇年計画(令和2年度~11年度)に基づき、実施市町村における調査予定面積を成果指標に設定した。
	目標値	1.令和4年度実施市町村の要望に基づく調査予定面積から31km ² を目標とする。